

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	01010302	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	防災対策事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田 洋文
		内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	03通信手段の整備
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成25年度～ 年度)		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	— 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>村民生活の安全・安心を確保するため、村の防災力の強化を図る。</p> <p>②内容</p> <p>大阪府防災情報システムによる同報系防災無線の再整備及び移動系防災無線の整備を行い土砂災害等の情報伝達及び収集。</p>	<p>公共機関及び防災機関</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>・防災力の強化</p>	<p>・財政的負担 ・防災行政無線、防災用資器材の維持管理</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	58,950	1,100	1,100	56,350	1,100			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債	50,600						
	その他の特財 一般財源	8,350	1,100	1,100	56,350	1,100		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.10	0.10			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,945	0	589			
総コスト費(千円)(A+C)	61,723	4,045	1,100	56,939	1,689			
人口あたりコスト(円)	10,185	667	182	9,396	279			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	大阪府防災無線 同報系		1	0	0%	1	
②	目標指標	大阪府防災無線 移動系	数	33	0	0%	33	
③	目標指標		数				20	20

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 2 = 0% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	

○事務事業評価値 (①~④の合計/16)	12 / 16	75% (B)
-------------------------	---------	---------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
0%	75%	38%	d
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	大阪府防災行政無線のデジタル化整備を26年度実施にあわせて移動系の整備を行う。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
大阪府防災行政無線のデジタル化整備を26年度実施にあわせて移動系の整備を行う必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
		B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止